



TITLE:

信用統制と支拂準備政策

AUTHOR(S):

中谷, 實

CITATION:

中谷, 實. 信用統制と支拂準備政策. 經濟論叢 1933, 37(3): 413-431

ISSUE DATE:

1933-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130350>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 三 第

卷七十三第

行發日一月九年八和昭

論 叢

織物消費税に就きて……………法學博士神戸 正雄
勞働の供給について……………文學博士高田 保馬
赤子の夭折統計觀……………法學博士財部 靜治

研 究

フランスに於ける爲替安定と平價切下……………經濟學博士谷口 吉彦
産業組合の本質……………經濟學士八木芳之助
會計學に於ける基本的規定に就いて……………經濟學士蜷川 虎三
信用統制と支拂準備政策……………經濟學士中 谷 實

說 苑

海運に於ける「市場の配分」と運賃構成……………經濟學士佐波 宣平
贈與の合算課税……………經濟學士三 谷 道磨

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

信用統制と支拂準備政策

中 谷 實

一、序 言

大戰後、世界的不況を打開せんが爲めに、所謂統制經濟の主張が燎原の火の如き勢を得て來たのであるが、就中通貨信用の供給量を統制する所の信用統制の問題は、諸種の經濟統制の中でも重要な地位を占めてゐる。

信用統制に關する思想は舊くより存在し、斯のオーヴァーストーン卿の理想を實現せる一八四四年のピール條例の如きも、明かに其の一つの表はれであると言ふ事が出来る。¹⁾ 即ち同條例は、英蘭銀行に對して銀行券發行の獨占權を確保すると共に、通貨主義に基きて保證發行の額を千四百萬磅に限り、それ以上の發行に對しては同額の正貨準備を要求したのである。詳言すれば、已に南海投機熱の時代に盛んに銀行券の濫發が行はれたのであるが、英佛戰爭の後即ち十八世紀の末より十九世紀の初期にかけて發券銀行の破綻するもの續出し、遂には恐慌をも起さんとせしが故に、茲に銀行制度の改革が要求せられてピール條例の制定を見るに至つたのである。²⁾

1) 一谷藤一郎：オーヴァーストンの金融統制理論（經濟論叢、第三十五卷第六號）一〇一頁
2) W. Leaf; Bankink, 1926, pp. 30-32

斯くて銀行券の發行に對して嚴重なる制限的規定が設けられ、信用統制の思想が實現されたと見られるのであるが、然しそれは決して眞の意味に於ける信用統制ではない。即ち銀行券に對する統制は、今や英蘭銀行の手から奪はれて、銀行券の數量が鑄貨や地金の數量に相應じて自動的に調節されと言ふ一の機構が造り出されたに過ぎぬのである。³⁾

右の如く當時に於ては、銀行券の數量を制限する爲めに、一定額以上の發行に對しては正貨準備を強要したのであるが、銀行券以外の通貨に對しては何らの統制が行はれず、その造出に對しては長く放任政策が行はれて來たのである。

然るに現時の社會に於ては、銀行券は寧ろ小額の支拂取引か準備貨幣として用ひられるのみであつて、流通通貨の大部分が預金通貨より成るが故に、信用統制の問題も専ら預金通貨の統制に於て重大なる意義を持つ事となるのである。殊に發券銀行は、各國共集中統一せられて而も公共的性質を帶ぶる事益々大となれるが故に、銀行券の統制は専ら中央銀行に一任せらる可く、從つて正貨準備に關する規定の如きも益々寛大となり來れるを見るのである。⁴⁾ 反之、預金通貨を造出する所の預金銀行は、其の數に於ても比較的多く、且殆んど總てが營利を追及する所の私企業として存在するが故に、預金通貨の統制は銀行券の統制に比して遙かに複雑にして困難である。而して預金通貨の統制に於ても、種々の手段が用ひ得られるであらうが、其等の統制手段も結局は預金銀行の支拂準備に影響する事によりてのみ其の効果を擧げ得るものである。⁵⁾

3) ibid.

4) 例へば英國に就ては Currency and Banknote Act, 1928. 日本に就ては日本銀行條例(昭和七年改正)

5) J. M. Keynes; A Treatise on Money, 1930, Vol. I. Chap. 2, Vol. II. Chap. 25, 32. R. G. Hawtrey; The Art of Central Banking, 1932, p. 150

斯くて、十九世紀の初期に於ては銀行券の濫發を統制する爲めに嚴重なる正貨準備の規定が設けられ、今日預金通貨の統制の爲めには、預金銀行に於ける支拂準備が最も重要な條件をなすのである。故に私は、本稿に於て、現時の信用統制と關聯して支拂準備政策が如何なる役割を演じ、又そこには如何なる問題が存するかを考察する事とする。

二、信用統制の目標

現時の信用統制は、戰前に於ける金に依る信用の自動的調節作用とは異りて、中央銀行が或は金の移動を豫想し或は之を豫想せずして、信用の量及び價格を決定する所の政策を指す⁶⁾。従つて斯かる政策の遂行に當つては一定の目標が存し、其の目標に向つて信用の量及び價格を決定すべきである。

信用統制の目標としては種々なるものが擧げられるが、大別して安定化的目標と膨脹的又は生産刺戟的目標との二つに分たれる。而して今日支配的なものは安定化的目標にして、之には一般物價の安定・就業率の安定及び生産高・株式取引等の安定が擧げられるのであるが、其の中でも重要なものは一般物價の安定である⁸⁾。

蓋し、物價の騰落が激甚なる時には、生産者と消費者、債權者と債務者等の間に大なる利害の衝突を生じ易きのみならず、堅實なる計畫の下に生産・分配・消費に至る各段階の經濟活動が順調

6) Keynes; Credit Control (Encyclopaedia of the Social Science, p. 550)

7) ibid.

8) 深井英五：通貨調節論、六八頁一九〇頁、高嶋佐一郎、金融統制論、一二頁…二二頁、一四四頁…一五二頁

に行はれ得ず、更に極端なる好景氣の後には底知れぬ不況が繼起して恐慌を招來する等の災厄を伴ふものなるが故に、一般物價の安定を以て信用統制の目標とする事は誠に當を得たるものと言はねばならぬ。只茲に問題となるのは、一般物價の安定を目標と言つても其の目標とすべき一般物價は如何なる水準にある可きものなるか。若し不況時に於ける低物價を維持せんとすれば、沈滞せる經濟社會は永久に恢復の途を見出し得ないであらうし、好況時の高物價を維持せんとしてもそれは殆んど不可能である。蓋し、斯かる物價騰貴の時期には、所謂投機的生産が盛行はるるものにして、消費者の購買力増加を伴はざる單なる投機的の生産増加は、やがて慘めなる恐慌に導入せられる事が多い故である。殊に斯かる繁榮期に於ては、信用を供給する所の銀行自體も、其の流動性に對しては盲目となつて、専ら信用擴張による利益の追及を事とするものなるが故に、斯かる場合にはより低き物價水準を目標として信用統制を行ふ事が絶対に必要である。従つて、大戰直後の物價騰貴時代には、今日とは反對に専ら物價低落論が盛んに行はれたのである。例へばマーシャルの如きも、「苟しくも一時の短かき期間を別とすれば、物價の下落によりて産業の生産力が減退すると言はんが爲めには、確固たる證據を求める必要がある。」¹⁰⁾と言つて暗に物價の騰貴を攻撃し、コップランドの如きも、「物價騰貴の結果は労働者の實際所得を減少し、彼等に不満の念を抱かしめて労働の限界効率を低下せしめ、結局に於ては生産力を減退せしめるものである。故に、遠き將來に亙る永遠的の政策としては寧ろ物價低下策が執らる可く、一時的の

9) 深井英五；前掲書、七九頁。J. B. Belleby; Monetary Stability, 1925. pp. 20-22

10) A. Marshall; Money Credit and Commerce, (1923. 24.) 1929, p. 243

政策としては物價の安定が目標とせらる可きである。¹¹⁾」と言つてゐる。

以上の如く、物價の安定を以て信用統制の目標とする場合には、目標とす可き物價水準の選定に關して問題が生ずるのみならず、更に國際物價との關聯より脱して、自國のみが理想的の物價を實現する事は殆んど不可能に近いと云ふ缺點を持つてゐる。

次に安定化的目標に對立するものとして膨脹的又は生産刺戟的目標が擧げられる。信用の膨脹が如何にして生産を刺戟し好景氣を招來するかと言ふ事は、茲に詳論の要を見ないのであるが、簡單に次の如く述べる事が出来るであらう。即ち、銀行が信用を膨脹してこれを安價に企業家に供給すれば、企業家はこれを以て諸種の生産手段を購入する。其の結果斯かる生産手段の價格が先づ騰貴して、次第に一般物價の騰貴を齎らす。然るに、其の間に於て物價騰貴の程度に應ずるだけ貨幣所得を増加し得なかつた人々は、それだけ實際所得を減ぜられた譯であつて、所謂強制節約が行はれた事となる。斯くて國民經濟全體として生産の擴張が行はれ、更に投機的刺戟が加はつて茲に好景氣を招來する事となる。¹²⁾此の點を強調せる代表者はシュムペーターにして、「信用膨脹延いては物價騰貴によりて生産を刺戟し繁榮を齎らし得る事を想へば、物價の安定のみが唯一の信用統制の目標に非ざる事」¹³⁾を述べてゐるのである。

然し乍ら、ホートレイも「事業が通常の状態にある時には、商人は常に銀行に對して貸出を要求する。故に信用の調節は常に斯かる要求を拒絶すると云ふ形を執つて行はれ、信用の收縮は其

11) D. B. Copland; Credit and Currency Control, 1932, pp. 49-50

12) 拙稿：信用と資本(經濟論叢第三十二卷第五號)七八頁參照

13) J. Schumpeter; Kreditkontrolle (Archiv f. Sozialw. u. Sozialpolit. Bd. 54 Heft 2.) SS. 314-9

の拒絶を嚴にする事によつて、又信用の擴張は其の拒絶を弛める事によつて行はれる。¹⁴⁾と言へるが如く、信用統制に於ては寧ろ信用收縮が重要であると云ふ事實と、信用膨脹政策に起り勝なる恐慌の慘禍とを想はば、生産刺戟的目標のみを執る事は甚だ危険である。

最後に、假りに生産刺戟を目標とする信用統制策を執るとしても、各種産業の種類により又其の行はるる地域の異なるによりて、要求さるる信用の量及び條件を異にするものなるが故に、此等の間に均衡調節が行はねばならないのである。

斯くて信用統制の目標としては、一般物價の安定を主とし、恐慌を惹起せざる範圍内に於て、各種産業部門の調和的發展を圖る可き事となるのである、只、現時の信用組織に於ては、斯かる統制目標に對して完全なる統制効果を期し難く、少く共、ステルク博士¹⁵⁾の提唱するが如き、地域的職業階級的の信用組織の確立が望ましいのであるが、それ等の事情は當面の問題外に屬するが故に茲では省略する事とする。

三、割引政策と公開市場政策

信用統制は、中央銀行が右に述べたるが如き目標に向つて、任意的に通貨信用の量を増減する所の政策を指すのであるが、斯かる統制の手段として、割引政策又は銀行利率政策と公開市場政策とが擧げられる。然し乍ら此等の兩政策が其の統制的効果を擧げ得るのは、預金通貨を造出す

14) Hawtrey; *ibid.* p. 155

15) R. Störck; *Kredit u. Kreditorganisation* (Jahrb. f. Nationalö u. Stat. 132 Bd. Heft. 5) 拙稿; 信用及び信用組織(經濟論叢第三十一卷第四號)參照

る所の預金銀行が、一定率以上の支拂準備を保持せんとする場合にのみ限られるのであつて、殊に其の支拂準備が第一次的準備金たるを要するのである。而して、各銀行が一定率以上の支拂準備を中央銀行預金として保有す可き事を法定せられたる米國に於て、此等の兩政策が如何に作用するかを窺ふ事は、右の事情を證するに最も便利である。

今ジエームス¹⁶⁾の述ぶる所に従へば次の如く言ひ得るであらう。

即ち先づ、事業界が繁榮して各銀行が盛んに信用を供給せる時に、中央銀行が割引利率を上げたならば如何なる結果を生ずるであらうか。此の繁榮せる時期には、各銀行に對する顧客の貸付要求が益々増加する故に、各銀行は信用の造出を行ひて其の需めに應ずるであらう。然るに其の勢が益々募る事となれば、信用を造出せる各銀行に於ては、其の準備率が次第に低下して法定の最低限度に近づく事となるが故に、此等の銀行は準備金の補充の爲めに、中央銀行に對して貸付又は手形の再割引を求めねばなくなる。此の際、中央銀行が信用膨脹を抑止して景氣の奔騰を避けんと欲する時には、貸付又は再割引の利率を引上ぐるが故に、各銀行は貸付及び再割引要求の勢を殺がる事となる。而も尙、此の場合には兩つの側から信用收縮の効果が現はれる。即ち一方に於ては、各銀行が中央銀行の意向を察して信用の造出を差控えると同時に、他方に於ては、各銀行の顧客も亦貸付要求を止める事となるが故である。蓋し、中央銀行が利率を引上ぐる時には市場の短期利率も亦騰貴す可く、其の結果、商人は利子の騰貴せしだけ多くの費用を要する

事となつて、それだけ利潤を殺がるが故に、一方に於ては貸付を要求せざると同時に、他方に於ては手持商品の賣捌きに努めるのである。斯くて、中央銀行に於ける割引利率の引上げは、各銀行よりの貸付及び再割引の需要を減退せしめると共に、各銀行に對する顧客の貸付需要をも減退せしめて、同時に物價の下落を齎らす事となるのである。

次に公開市場政策とは、中央銀行自ら市場に乗出して證券の賣買を行ふ事を指すのであるが、今中央銀行が市場に於て證券を賣出したる場合を假定しやう。然る時には、證券の買手は多くは取引銀行宛の小切手を以て其の支拂に充つる可く、其の結果、市場の資金は逼迫すると同時に小切手額面だけ當該銀行の中央銀行に於ける預金即ち支拂準備を減少するであらう。斯くて市中金利は騰貴し、各銀行は準備金の補充の爲めに中央銀行に對して貸付及び再割引を要求する。而して斯かる時には銀行利率も亦引上げられるが故に、物價は下落すると同時に中央銀行の統制力は強化される事となるのである。

右の如く、米國に於ては一定率以上の支拂準備が法律によりて要求され居るが故に、割引政策も公開市場政策も共によく其の効果を舉げ得るのであるが、斯かる準備率の法定せられざる英國に於ては此の兩政策の効果は如何に表はれるか。以下ケインズの述ぶる所を窺はふ。

彼に従へば、一般公衆の手に在る通貨と市中銀行の準備資源との合計は、中央銀行の總資産より其の資本金及び積立金の額を控除し、更に之より政府預金と市中銀行の預金以外の總ての預金

とを控除したる額に等しいのである。¹⁷⁾ 斯くて、若し中央銀行が自己の總資産を統制し得るならば、流通せる現金のみならず預金通貨をも統制し得るであらう。然るに中央銀行の總資金を決定する要素は(一)金(二)投資(三)貸出の三者である。而して茲に謂ふ投資とは、中央銀行が自發的に證券の賣買をする事即ち公開市場取引を意味し、貸出とは中央銀行が法律上又は習慣上特定の條件を備へたる證券を買入れる事、即ち銀行利率政策の行はれる對象を指すのである。今此の三要素を検討するに、大戰前に於ては、十九世紀に行はれたる所謂「コンソル」による借入¹⁸⁾を除けば投資に當るものはなく、貸出に就ても、英國の特殊事情として、半期末とか金融市場の動搖せし時とか、只臨時一時的にのみ行はるる様になつてゐた。¹⁹⁾ 最後に金の數量は中央銀行の統制外にあり、只金利の上下によりて其の流出入に影響し以て間接的にのみ統制し得たに過ぎぬのである。²⁰⁾ 然るに大戰後は、投資活動即ち公開市場政策が盛んに用ひられて信用統制に多大の効果を齎したのであるが、唯一つの缺點として、支拂準備率が法定せられてゐない爲めに、各銀行は其の裁量に依つて自由に準備率を變化し得た事と、手形交換所組合銀行以外の銀行が維持する準備率が、一層漠然として不明なりし事とが痛感せられるのである。²¹⁾

右の説明より見れば、ケインズも亦、一定率の支拂準備が嚴に要求せられてこそ、初めて信用統制策が其の効果を擧げ得る事を認めてゐるのである。例へば、中央銀行が其の總資産を統制し得たならば、現金のみならず預金通貨をも統制し得ると言ふのは、總資産の統制が市中銀行の支

17) Keynes; A Treatise on Money, 1930, Vol. II. p. 225

18) Keynes; ibid. p. 229, Hawtrey; ibid. p. 151

19) Keynes; ibid. p. 227

20) ibid.

21) ibid. p. 231

拂準備金を統制する事實と、英國の市中銀行が慣行上常に一定率以上の準備金を保持せんとする事實とを前提とせるが爲めである。又大戦後、公開市場取引によりて信用統制の効果を擧げたのは公開市場取引の結果、市中銀行の準備率に影響する事によりてのみ行はれ得たのである。而して最後に、ケインズは、斯かる公開市場取引の成功の中にも尙準備率を法定せざる缺陷を認めてゐるのである。

右の如く、割引政策又は銀行利率政策も公開市場政策も、共に支拂準備率が一定率以上に要求されてこそ初めて完全に信用統制の効果を擧げ得るのであるが、而も兩者の間には、其の性質上及び程度の上に於て可成りの差異を認め得られるものなるが故に、以下簡単に兩政策の差異を検討しやう。

先づ、銀行利率政策は、其の統制的效果を發揮するが爲めには、支拂準備の一定率以上なる事を絶對に必要とするものなれど、公開市場政策に於ては其の必要が割引政策に於ける程に嚴密ではない。即ち市中銀行が萬一その準備率を低下して信用膨脹を企てても、中央銀行はそれと同額の公開市場賣を行ひて其の効果を抹消し、以て信用統制の効果を擧げ得るが故である。只此の場合に、割引政策は中央銀行に對して収益を齎らすものなるに反して、右の如き公開市場政策に於ては多大の損失を蒙らしめる事を注意せねばならぬのである。²²⁾

次に、割引政策又は銀行利率政策は、中央銀行に對して受働的に作用するが故に、その統制的

22) 高嶋佐一郎；前掲書、四三七頁。

效果も間接的にして正確を期し難いのに反し、公開市場政策は、中央銀行が能動的に金融市場に働きかけるものなれば、其の統制的效果も直接的にして且正確なりと言ひ得るであらう。²³⁾

然らば此等の兩政策は、全然、別個獨立の政策なるか、或は又その何れかが主たるものにして他は單に附隨的な性質を有するに過ぎないか。從來の通説は専ら銀行利率政策に主たる價值を認めて公開市場政策には單に附隨的の價值しか認めなかつたのであるが、²⁴⁾公開市場政策には右に述べたる如き優れたる性質が存する事と、一九二二年以後一九二八年に亘りて米國の執りたる公開市場政策が非常に成功なりし爲めに、今や銀行利率政策に取つて代らんとする勢を示してゐるのである。²⁵⁾

四、支拂準備政策の問題

支拂準備による通貨造出の制限は、通貨を造出する所の銀行より信用統制力を奪ふものである。従つて、一國民經濟に於て統一的なる信用統制の實を擧げんが爲めには、その信用統制力を中央銀行に集中し、預金通貨を造出する所の預金銀行よりは出來得る限り其の信用統制力を奪ふ可きである。然るに今日の預金銀行は營利の追求を目的とせる私企業として存在するが故に、只管統一的信用統制のみの爲めに、其の支拂準備率を嚴重に規制する事を許されない。茲に預金銀行に對する支拂準備政策の問題が生ずるのである。

23) 前掲書、四三七頁…四三八頁。 Keynes; *ibid.* Vol. II. pp. 251-252

24) Keynes; *ibid.* p. 251, p. 258, James; *ibid.* pp. 317-319

25) 田中金司; 金本統制と中央銀行政策、四四一頁

支拂準備政策の問題は、準備率の問題、準備集中の問題、準備法定の問題の三つに分つて考察される。

先づ準備率に就て見るに、信用統制の爲めに要求される準備率は、各銀行が自らの判斷に於て遵守せんとする準備率とは可成りの程度に相異なるものである。即ち銀行の保有す可き支拂準備の率は、元來營利と安全との二原則によつて決定されるのであつて、支拂準備として保有せらるる金額は何らの利潤を齎らざるに、貸出は銀行にとつて利潤の源泉なるが故に、銀行は出來得る限り多額の貸出をなさんと欲するものである。只、各銀行は、自行の安全の爲めに即ち日常の支拂及び交換尻の決済の爲めに必要と考へられるだけの額を保持せねばならず、従つて、或一銀行のみが特に他の諸銀行より步調を外してその準備率を低下せしめる事は不可能であるが、而も尙銀行界全般に互つて一齊に信用膨脹が行はるるならば、容易にその準備率を低下し得るものである。²⁶⁾更に各銀行の大小及び營業方針の如何によつては、他の諸銀行よりも遙かに低き準備率を以て安全なりと考へられる事があるであらうし、所謂第二次準備金を擴充する事によつてもその現金準備の率を低下し得るのである。²⁷⁾

然るに、中央銀行の信用統制力を強化せんが爲めには、預金銀行が常に中央銀行に依頼せねばならぬ様な方策を執る事が必要であつて、勢ひ支拂準備の率も比較的高き點に維持すべき事が要求せられる。²⁸⁾殊に平時は兎も角、景氣が奔騰して銀行の利潤を擧ぐる事最も大なる時期に、各銀

26) Keynes; *ibid.* Vol. II. p. 72. Hawtrey; *Trade and Credit*, 1928, p. 95

27) 拙稿：信用擴張と銀行流動性（經濟論叢第三十三卷第三號九五頁）參照。

28) Keynes; *ibid.* p. 70

行が中央銀行の意向を無視して信用膨脹を行ひ得ざるが如き點に、支拂準備率の最低限度を要求する事は、信用統制の爲めに最も必要な所である。

斯くて、時代の進むに従ひて、銀行の合同も行はれ公衆の現金使用の程度も減少するが故に、更に又第二次準備金の利用によりて著しく銀行の流動性を高め得るが故に、若し營利と安全のみの觀點よりすれば銀行の支拂準備率は益々低めらる可く、之とは反對に、信用統制の觀點よりすればそれだけ高き最低準備が要求さる可きであらう。

今翻つて各國に於ける實狀を窺ふに、英米二國を除けば、何らかの方法によりて支拂準備の率が制限せられ従つて信用統制の効果を高めてゐる國は殆んど之を見ないのである。²⁸⁾即ち合衆國に於ては、此の點に關して最も嚴重なる制限的規定が設けられ、各銀行は要求拂預金に對して平均十パーセント乃至十一パーセントの法定準備を要求されてゐるのである。³⁰⁾又英國に於ては、米國に於けるが如き法律的の制限はないが、支拂準備率は慣習上大體定つてゐて、預金總額の凡そ十パーセント乃至十二パーセントが維持せられてゐる。³¹⁾

他方、法律又は慣習によりて準備率を制限せられざる國例へば獨逸に就て窺ふに、各銀行は、第二次的支拂準備を擴充する事によつて、殊に中央銀行によりて受入れられるが如き證券に投資をなす事によつて、其の流動性を害する事なくして著しく準備率を低下し得るのである。即ち伯林に於ける六大銀行の準備率を見るに、一九〇〇年以後次第に低下して、一九二八年には二・五バ

29) 南阿聯邦も支拂準備率を法定すれど重要ならざる故茲には省略する。

30) Keynes; *ibid.* Vol. II. pp. 62-63

31) *ibid.* p. 55, p. 58

ーセントに迄低下せしを見るのである。³²⁾

今右の事實を見るに、獨逸其の他の多くの諸國に於ては、信用統制の上より見て支拂準備政策が甚だ遺憾なるは云ふ迄もないが、英米二國に於てさへ、その準備率は信用統制の効果を發揮するに充分の高さとは考へ難い。殊に英國に於ては、其の準備率が預金全體の準備率なる事と、貸借對照表發表の時期には特に準備率の大となる様に、所謂「店頭裝飾」の行はるる事實とを考慮に入れるならば、其の準備率は決して高過ぎるものとは言ひ得ないのである。成程、信用統制の爲めに、利潤を生まざる準備金を多額に保持する事は、各銀行にとりて多大の犠牲となるものなれど、一方に於て斯かる銀行が信用の創造によりて多大の利益を納め居る事と、それが一國經濟社會の堅實なる發展に資する所以なる事とを想起すれば、信用統制の爲めに今少しく高率の支拂準備が要求されても差支なき様に思はれる。

準備率に屬する最後の問題は、單に預金額に對して一定率の支拂準備を強要するのではなく、預金の流通速度即ち廻轉高を重要視して茲に準備率政策の對象を置く可しと云ふ提案である。³³⁾即ち米國聯邦準備制度の銀行準備委員會の提案にして、預金の種類如何及び銀行所在地の如何を問はず、總ての加盟銀行に對して一樣に、其の純預金額の五パーセントと、準備算定期間中になされたる預金引出高の毎日平均の五〇パーセントに該當する支拂準備を課せんとするものである。³⁴⁾通貨と物價との間に於ける平行的關係が、單に通貨の數量と財貨の數量とのみより生ずるもので

32) ibid. p. 65.

33) 田中金司；預金の流通速度と支拂準備金（國民經濟雜誌第五十三卷第六號）八頁…一二頁參照。

34) 同上；一二頁に引用。

なく、通貨の數量及びその流通速度と財貨の總取引高との間に成立するものなる以上は、物價の安定を主要目標とせる信用統制に於て、右の提案が驚嘆に値するものなる事は異義なき所である。然し乍ら、本提案は日も尙淺く、その實行性に就ても問題の存する所にして、其等の點は茲には省略する事とする。

支拂準備政策の第二の問題は、準備金の所在に關して所謂分散制度を採るか所謂集中制度を採るかと言ふ事である。分散制度とは、各銀行が其の支拂準備の大部分を自行に保有する制度にして、集中制度とは、各銀行が其の支拂準備の大部分を中央銀行預金の形に於て保有する制度である。而して米國に於ては、法制上準備集中制度が採用せられてゐるが、英國に於ては、慣習上、支拂準備總額中の凡そ三分の一が英蘭銀行預金の形にて保有せられ、³⁵⁾其の他の諸國に於ては、支拂準備金は或は中央銀行預金として或は自行内に保有せられ居て、³⁶⁾其の間に一定の方針が存しない。今此の兩制度を比較するに、田中教授の列擧され居るが如くに、³⁷⁾準備集中制度は種々の缺點をも有すれど、其の長所は之を補つて餘りがある。即ち此の制度の下に於ては、比較的少額の準備を以てよく巨額の預金を保證せしめ得るのみならず、一見して全銀行の準備率をも知り得るが故に、信用統制の見地よりしなくとも分散制度に勝り居るものにして、信用統制の見地よりすれば議論なく優れたる制度である。故にケインズの如きも、英國に於ける各銀行の支拂準備總額の中で、少く共四〇パーセント以上はこれを英蘭銀行預金の形に於て保有す可き事を提唱してゐるのであ

35) Keynes; *ibid.* p. 62.

36) 高嶋佐一郎：前掲書、一九五頁。

37) 田中金司：貨幣論銀行論（經濟學全集第七卷）八四頁一八五頁。

る。³⁸⁾ 要するに此の準備集中問題に於ては、各銀行の立場より見ても信用統制の立場より見ても、其處に矛盾が存しないのである。

以上の如く、信用統制が効果的に行はるるが爲めには、各銀行が一定の限度以下にその準備率を低下し得ざる事と、準備集中制度の採用せられる事とを條件とするのであるが、然らば斯かる條件の満足せられるが爲めには如何なる方法を探る可きか。これ支拂準備政策に於ける第三の問題である。

先づ、準備率乃至準備の集中に關してこれを銀行の任意に委すと假定する。然る場合に於ても、各銀行は其の安全性の爲めに一定限度以下には其の準備率を低下しないであらう。然し乍ら前述の如く、信用統制の爲めには比較的高き準備率の嚴守が要求せられるのであつて、此の點と銀行の營利性とを調和するが爲めには、此の問題を全然銀行の任意に委す可きではないだらう。

又、準備の集中に關しても、銀行の中には、營利の追及のみを目指して、準備の大部分を第二次準備金の形に於て保持せんとするものがあるであらう。斯かる場合には、中央銀行は準備の一部分のみしか支配し得ないのであつて、其の統制力は必然に弱められる事となる。³⁹⁾ 故に此の點に付ても、各銀行の恣意に委す事は決して賢明な政策ではない。

然らば、英國に於けるが如くに、各銀行が、一定率の支拂準備を嚴守する慣習を醸成す可きかと言ふに、之又甚だ困難である。蓋し、英國の如くに少數大銀行主義の徹底せる國に於てこそ其

38) Keynes; *ibid.* p. 77.

39) 高嶋佐一郎；前掲書、二一五頁…二一七頁。

の効果が認められるのであるが、大小幾多の銀行が併存してその營業狀態も相異なる所に於ては、到底かかる慣習を造り得ない故である。⁴⁰⁾

斯くて、最後に殘されたる方法は即ち支拂準備の法定である。即ち、若し米國の例に於て見らるるが如くに、各銀行が中央銀行預金の形に於て保持すべき最低準備率を法定する事となれば、各銀行をして信用統制に必要なだけの高率の準備を嚴守せしめる事も出来るであらうし、常にその準備率を監視し得るが故に、信用統制は甚だ容易に而も效果的に行はれ得るのである。故に支拂準備の法定化は、今や必至の條件として多くの學者によりて支持せられる所である。⁴¹⁾然し乍ら現時の各國に於ける實狀を顧る時には、茲にも亦其の實行上考慮す可き幾多の難點が存するのである。即ち先づ、準備率を法定するとすれば、其の率は勢ひ一樣の固定的比率となり勝にして、各種の銀行に就て種々なる最低準備率を法定する事は、甚だ困難にして殆んど不可能に近い。⁴²⁾然るに各銀行自身の立場より言へば、大銀行は小銀行に比して容易により高き準備率を維持し得可く、又資金の運用狀態が比較的流動的なる銀行は然らざる銀行よりも低き準備率を維持せんとす可く、更に如何なる銀行も季節によりて準備率を變へねばならぬ事情にあるのである。⁴³⁾

次に準備率を法定する場合には、米國に於けるが如くに、要求拂預金に對する準備率とその他の預金に對する準備率とを、截然區別して規定す可きである。然るに其の他の諸國特に我國等に於ては、事實上斯かる準備率の法定は頗る困難である。蓋し、我國等に於ては、從來必要に際して

40) 同上、一一七頁。 Keynes; ibid. pp. 71-72

41) Keynes; ibid. p. 74. 高嶋佐一郎; 前掲書、一九〇頁以下。

42) 例へば米國に於ても、要求拂預金に付ては三種の區別が設けられ居るのみである。(Keynes; ibid. p. 62)

43) 田中金司; 前掲書、八三頁。

は、定期預金と雖も其の期限前に償還さるるを普通とせしが故に、斯かる預金に對しては特に低き準備率にて可なりと云ふを得ないのである。即ち銀行としては、預金總額に對して一定率の準備を維持せんと努むるものにして、各種預金に對して別個の準備金を設け得ないのである。故に我が大藏省が、各銀行の準備率を監視する爲めに、各銀行に對して呈出を命ぜる「諸勘定平均高報告表」に於ても、預金總額に對して、第一・第二・第三等各種準備金が如何なる割合に保持され居るかを、記載せられるに止まるのである。

斯くて最後に、ケインズの如きは、準備率の法定に關する諸難點を除去する爲めに、法定準備率の變更權を中央銀行當局に與ふ可しと提唱するに至つたのであるが、⁴⁴⁾斯かる絶大の統制權を中央銀行に與ふる事は、現時の儘の信用組織の下に於ては實現困難の如くに思はれる。

要するに、支拂準備の法定は、支拂準備政策を信用統制の爲めに有效ならしむる所の最後の鍵であるが、現時の實狀より見て直ちに之を採用し難く、漸次改革の機運を醸成す可きに止まるであらう。

五、結 言

以上、私は、支拂準備政策が信用統制に對して如何なる意義を有するかを確かめ、更にそれが信用統制に於て最も重要な條件なる事を明かにし、最後に、各銀行の立場より見たる支拂準備

と信用統制の爲めの支拂準備との間に如何なる矛盾が存するか、又其の矛盾を調和解決するには如何なる方策が取らる可きかを考察したのである。

即ち、信用統制とは、主として一般物價の安定を目標とし、併せて各種産業部門の發展を目指して、中央銀行が人爲的に通貨信用の量を増減する政策を指すのである。而して通貨の造出に對して制限的作用を營む所の支拂準備は、其の通貨造出銀行の信用統制力を奪ふものなるが故に、一國民經濟の統一的信用統制の爲めには、預金通貨を造出する所の預金銀行よりその信用統制力を奪ひて、これを中央銀行に集中統一すべきである。従つて、中央銀行が其の信用統制力を效果的に發揮せんが爲めには、支拂準備政策を徹底して、預金銀行自身が恣意的に信用量を増減し得ざる様にせねばならない。即ち中央銀行が、或は銀行利率政策により或は公開市場政策によりて信用統制の効果を舉げんが爲めには、斯かる支拂準備政策が絶對的に必要なる條件をなす。

然らば、信用統制の目的の爲めにのみ、支拂準備政策を行ひ得るかと言へば、今日の預金銀行が營利を追及する私企業として存在するが故に、其處に大なる矛盾が生ずるのである。即ち、支拂準備の率、その集中、及びそれらの法定化等に關して複雑なる問題を生ずるのであるが、今日の世界の實情より見て、直ちに此等の完全なる解決を見出し難く、比較的效果的な改善によりて満足するか、又は信用組織自體の改善と共に、其の改革の機運を待つ可きである。